

フロントページ	公安調査庁紹介	取組・活動	報道・広報	職員採用案内
-------------------------	-------------------------	-----------------------	-----------------------	------------------------

フロントページ > 取組・活動 > 回顧と展望 > 内外情勢の回顧と展望(平成19年1月)

内外情勢の回顧と展望(平成19年1月)

[団体規程](#)

[国会報告](#)

[最近の取組](#)

[回顧と展望](#)

[国民保護](#)

[政策評価](#)

[ご意見・お問い合わせ](#)

[公安調査庁案内図](#)

[パンフレットダウンロード](#)

[公益通報](#)

[情報公開](#)



PDF形式でダウンロードいただけます。社から請求する場合は、Adobe Readerが必要です。

第2 平成18年の国際情勢

1 北朝鮮・朝鮮総聯

(1) ミサイル発射・核実験で緊迫した北朝鮮情勢

- 北朝鮮は、自国防衛と体制維持の基本戦略である「核保有国」化に向けミサイル発射・核実験を強行—
- 中国は、対北朝鮮制裁決議に賛成し、圧力行使の構えを示すも、6者協議での解決を追求—
- ロシアは、「重大な懸念」を表明しながらも、制裁には慎重姿勢—
- 韓国は、対北朝鮮宥和政策への非難増大に苦慮するも、対北配慮は継続—

〈北朝鮮がミサイル発射・核実験を強行〉

北朝鮮は、第4回6者協議の共同声明(2005年(平成17年)9月)で、すべての核兵器と既存の核計画の放棄に合意したが、その後、米国の「金融制裁」などを理由に6者協議再開を拒否し、7月5日、「テポドン2」などミサイル7発を発射したのに加え、10月9日には核実験を強行するに至った。

北朝鮮のこのような行動は、軍部の強い意向を反映して自国防衛と体制維持のためのかねてからの基本戦略である「核保有国」化を追求したものであるとともに、「金融制裁」解除に向けた米朝協議を引き出す狙いがあったとみられる。

〈核問題に対する懸念が国際的に高まる中、北朝鮮が6者協議再開に合意〉

国連安保理は、北朝鮮のミサイル発射に対しては非難決議(7月15日)を、また、核実験に対しては制裁決議(10月14日、次表参照)を、それぞれ中国、ロシアを含む全会一致で採択した。北朝鮮は、これら決議にその都度強く反発し、特に制裁決議に対しては、これを自国に対する「宣戦布告」と決め付け、「同決議を持ち出して、我が方(北朝鮮)の自主権と生存権を侵害しようとするなら、誰でも容赦なく打撃を加える」などと強調した(10月17日、外務省報道官)。



国連安保理での制裁決議採択(共同)

北朝鮮への制裁に関する国連安保理決議第1718号(要旨)

- 北朝鮮の核実験を国際平和と安全に対する明白な脅威と認定
- 国連憲章第7章の下に行動し、同章第41条(経済制裁)に基づく措置をとる
- 北朝鮮に以下を要求
 - ・ 更なる核実験や弾道ミサイル発射の中止
 - ・ NPT及びIAEA保障措置への復帰
 - ・ 6者協議の即時無条件復帰と共同声明の迅速な実施
 - ・ すべての核兵器と既存の核計画及び大量破壊兵器、弾道ミサイル計画の完全・検証可能・不可逆的な放棄

- ・ 上記に関連する全品目の輸出停止
- 加盟国に以下を義務付け
 - ・ 北朝鮮に対する通常兵器とその関連資材、核・ミサイル
 - ・ その他大量破壊兵器計画に資する特定品目・技術的な助言・援助の阻止、奢侈品の供給中止
 - ・ 北朝鮮の核・ミサイル・大量破壊兵器計画に関与・支援している個人や団体の資産凍結
 - ・ 上記計画に関与・支援している個人やその家族の入国・通過阻止
- 加盟国に本決議履行のための必要に応じ、貨物検査を含む協力行動を要請
- 北朝鮮の行動を絶えず検討し、必要に応じ強化、調整、停止、解除を見直し
- 追加的な措置が必要な場合は、更なる決定を要求

こうした中、中国は、北朝鮮に厳しい姿勢を示しながらも、関係各国に「冷静な対応」を呼び掛け、6者協議再開を模索しつつ唐家●(王ヘンに旋) 国務委員を米国、ロシアに続いて北朝鮮に派遣して、金正日総書記と会談させた(10月19日)。同会談では、6者協議復帰のほか、再度の核実験の自制を要求したとみられる。

その後、北朝鮮は、北京での米中朝6者協議首席代表の非公式協議(同31日)に応じ、「6者協議の枠内で朝米間で金融制裁解除問題を論議、解決するとの前提で協議に出ることにした」と表明した(11月1日)。

核実験後のこの時期に北朝鮮が同協議復帰に応じた背景には、「金融制裁解除」という当面の狙いに加え、同協議の中で「核保有国」としての国際的認知を取り付けようとの思惑のほか、ミサイル発射や核実験により関係国からの食糧支援などが減少する中、安保理制裁決議に示された各国の強い非難をかわし、中国、ロシア、韓国などからの支援獲得などを期待した可能性もある。

〈中国、ロシア、韓国は、情勢不安定化阻止を優先の姿勢〉

中国は、1993～94年(平成5～6年)にかけての北朝鮮核問題発生時も含め、北朝鮮の不安定化、ひいては北東アジアの不安定化を招くとして、これまで一貫して対北朝鮮制裁に反対し、基本的に北朝鮮擁護の立場に立ってきたが、今般、北朝鮮が自制勧告を聞き入れず、ミサイル発射にとどまらず核実験まで強行したことに強く憤り、厳しい姿勢を示した。特に、核実験実施後は、外交部が即日非難声明を発表したのにつき、胡錦濤国家主席自らも「国際社会の強烈的な反応を知らしめる必要がある」と非難し(10月17日)、さらに、安保理に提出された対北朝鮮制裁決議案に対しても賛成した上、北朝鮮に対する圧力ともとれる各種の措置を講じるなど、従前の中朝関係では考えられなかった厳しい対応を行った。その背景には、中国の北朝鮮擁護姿勢の変化の可能性を北朝鮮に知らせ、北朝鮮の更なる危険行動を抑止すると同時に、6者協議の枠組維持と議長国としての影響力保持の意図があったものとみられる。

ロシアは、北朝鮮のミサイル発射・核実験に対し、重大な懸念を表明して、北朝鮮を非難しながらも、武力行使につながるような制裁決議には慎重な姿勢を示した。

韓国は、北朝鮮のミサイル発射・核実験を非難するとともに、ミサイル発射後に北朝鮮へのコメ・肥料の支援を凍結したが、対北朝鮮宥和政策の象徴ともいえる金剛山観光事業や開城工業団地事業については、国内外の批判が高まる中でもそれを継続し、米国が求めていた拡散に対する安全保障構想(PSI)への正式参加も見送るなど、北朝鮮の反発回避に努めた。

〈北朝鮮は核を保有した「強盛大国」を目指し様々な駆け引きを展開か〉

北朝鮮は、米国の中間選挙(11月)後の対北朝鮮政策を注視しつつ、6者協議の枠組みを最大限に活用しながら、引き続き「金融制裁」解除に向けた米国の譲歩引き出しに努めるとともに、「核保有国」としての国際的認知と関係国からの経済支援を獲得し、核を保有した「強盛大国」となることを目指していくものとみられる。また、今後、6者協議や「金融制裁」問題が自国の意図どおり進展しないなどの場合には、再び強硬な対応に出る可能性も否定できない。

中国は、米中朝の6者協議再開合意を受け、米朝双方の譲歩による解決を志向し、北朝鮮に対し支援と圧力を織り交ぜた働き掛けや調整を行うであろう。しかし、北東アジアの不安定化及びその自国への悪影響回避の思惑から、北朝鮮の体制崩壊を招くような厳しい圧力行使には、当面、慎重な姿勢を崩さないものとみられる。

ロシアは、北朝鮮に対して更なる核実験の自制と核兵器不拡散条約(NPT)への復帰を働き掛けるとともに、米国を牽制しつつ同地域における存在感を維持するため、6者協議をベースとした外交交渉による解決を求めていくとみられる。

韓国は、日米との協調維持に一定の配慮を払いつつも、北朝鮮への強硬な圧力には反対し、核実験後、中断状態にある南北対話の再開を模索していくものとみられる。

(2) 「不安定化」要因の増大が続く北朝鮮の国内事情

- 経済の低迷を背景に、貧富格差、外部情報流入などが深刻化—
- 当局は規律引締めにも腐心するも、奏功せず—

北朝鮮では、かねて、①金正日総書記の権威、②住民間の「経済的平等」、③軍・治安機関の強権支配、④厳格な

情報統制、などが体制の支柱となってきたところ、「経済改革」導入を背景に、近年、拝金主義のまん延、貧富格差拡大や規律弛緩の深刻化、外部情報の流入増大など体制の安定に影響を及ぼす要因が更に増大しつつある。

〈制裁・外部支援減少などで更なる経済困難、経済格差が拡大〉

北朝鮮経済は、「改革」開始から4年を迎えたものの、エネルギー・電力や原材料の不足、産業設備の老朽化などにより、国内の基本的な生産活動は依然として低調なままとなっている。

また、対外経済面でも、米国の「金融制裁」以降、諸外国の金融機関に北朝鮮関連の取引を控える傾向が広がったことによって、様々な障害が生じているほか、北朝鮮にとって重要な外貨獲得源と指摘される紙幣偽造や違法薬物の製造・密売などの不法経済活動も、国際社会の関心の高まりとともに困難さを増しているとみられる。

さらに、食糧供給面でも、2005年(平成17年)秋に修復の試みがなされた食糧配給は、平壤の一部を除き再び中断していると伝えられる上、7月の豪雨被害や中国からの穀物輸入の減少及びミサイル発射を理由とする韓国のコメ支援凍結など国際社会からの支援削減によって、基本的な需要を満たすのも困難な状況に陥つたとみられる。

このような経済困難を背景に、一般労働者の給与水準は低迷を続ける一方、穀物などの市場価格の上昇が続いており、党・政府・軍の幹部などの一部富裕層と一般住民との間の貧富格差は一層拡大し、かつての住民間の「経済的な平等」は、ほとんど有名無実化したといえる。

また、一般の党・政府機関のみならず、軍・治安機関などにおいても、拝金主義的風潮がまん延し、その結果、軍・治安機関の強権支配も、かつてほどには有効に働かなくなっていると考えられる。

〈外部情報の流入阻止に努めるも、取締当局の腐敗などで奏功せず〉

北朝鮮では、近年、中朝・南北間などの交流が活発化する中、中国や韓国の映画や音楽のビデオ、CDなどが流入し、住民への浸透が拡大している。これに対し、当局は、それら現象を北朝鮮体制崩壊を目指した「帝国主義反動からの思想文化的浸透策動」とみなし、年頭から専門機関を設置して重点的な取締りを実施し、住民の服装や髪型などに至るまで統制を強化した。

しかし、このような取組にもかかわらず、取締りに当たる軍・治安当局者自身が賄賂によって違反を見逃すなどの規律弛緩もあって、情報統制の実効性は上がっていないとみられる。



軍高官等に指示を出す金正日総書記(朝鮮通信=共同)

〈「不安定化」要因が引き続き増大する中、更に軍への依存を強化か〉

金正日総書記の権威についても、かねてから、経済困難の深刻化や外部情報流入などにより、その低下が伝えられており、前述のような様々な「不安定化」要因の増大により、その傾向が拡大する可能性がある。

北朝鮮指導部は、そのような状況下で、引き続き、軍などの力を背景とした強権的な支配によって体制の存続に努めるとみられるが、近時、内外重要施策に対する軍部の影響力が増大しているとも伝えられており、金正日体制の今後の動向には、特段の注目が必要である。

コラム

北朝鮮による不法経済活動

北朝鮮については、かねて紙幣偽造や違法薬物、偽タバコなどの製造・密売への関与が指摘されている。これら不法経済活動がもたらす収益は年間5億ドルに上るとされ、同国指導部の秘密資金や核開発の原資としても利用されているといわれる。北朝鮮のこれら活動については、以下のような指摘がある。

〈紙幣偽造〉

1980年代以降、「スーパーノート」と呼ばれる極めて精巧な偽ドル札を製造しており、年間収益は1,500万ドルから2,000万ドル。これまでに、世界各国で約5,000万ドル分を回収。

〈違法薬物〉

国家を挙げてヘロインや覚せい剤などを製造しており、年間収益は1億ドル以上。これら違法薬物の密売には、外交官らも動員されており、1976年以降、20か国で50人以上の北朝鮮外交官らが麻薬所持・密売容疑で逮捕。

〈偽タバコ〉

「マイルドセブン」や「マールポロ」など、海外の有名ブランドタバコを大量に偽造、年間収益は数億ドル。偽タバコ取引は、市場及び利幅が大きいことから、北朝鮮の軍・治安機関が海外の犯罪組織と協力するなどして広く密売。

主な出典：米財務省レポート「海外における米国通貨の使用と偽造」(2006年9月)
米議会調査局レポート「有害薬物の流通と北朝鮮」(2005年3月)など

(3) 北朝鮮の核実験などにより、日朝関係が更に悪化

- 日朝包括並行協議を実施するも、強硬姿勢を崩さず—
- 拉致問題非難の国際的拡大を強く警戒、世論の沈静化を企図—
- 我が国の対北朝鮮措置に強く反発、安倍政権を非難—

〈「拉致問題は解決済み」の姿勢を固持、日朝包括並行協議も物別れ〉

北朝鮮は、2005年(平成17年)12月、我が国政府提案の○拉致問題、○国交正常化問題、○核・ミサイルなど安全保障問題、の3分野並行協議方式を受け入れ、日朝包括並行協議(2月、北京)が開催された。

しかし、北朝鮮は、拉致問題に関して「解決済み」との立場に固執し、我が国側が求めた①生存者の帰国、②真相究明、③拉致実行犯の引き渡し、には前向きに回答せず、協議は平行線をたどった。また、国交正常化問題でも、日朝平壤宣言で言及された経済協力に加え、「強制連行」問題などへの「補償」を別途要求した。さらに、安全保障問題でも、日朝平壤宣言に明記されたミサイル発射モトリアムの「無効」を示唆するなど、強硬な姿勢を崩さず、いずれの分野でも実質的な進展なく終了した。

〈金英男氏の対マスコミ会見で拉致問題の幕引きを狙う〉

北朝鮮は、韓国人拉致被害者・金英男氏が横田めぐみさんの夫である可能性が高いとする我が国のDNA鑑定結果発表(4月)後、日韓の拉致被害者家族らによる連携強化に向けた動きが活発化したり、プッシュ大統領がめぐみさんの母・横田早紀江さんと面会する(4月)など、拉致問題に関する北朝鮮非難の声が国際的な広がりを見せたことに強い警戒心を示し、「拉致問題を国際化し、共和国を孤立化させようとしている」などとの非難を繰り返した。



プッシュ大統領と面会する横田めぐみさんの家族(代表撮影・共同)

こうした中、北朝鮮は、金英男氏に、日韓のマスコミと会見させた上、自らが拉致された事実を否定させ、めぐみさんが「死亡」した旨を発言させた。このような動きは、めぐみさんの「死亡」を印象付けることで、日韓両国における拉致問題非難世論の沈静化と同問題の幕引きを狙ったものとみられる。

また、北朝鮮は、国連人権理事会(6月)で、「朝日間で未解決なのは拉致問題ではなく、強制連行などの問題」と主張したほか、北朝鮮が主導する「日本の過去の清算を要求する国際連帯協議会」第4回大会(8月、マニラ)で、我が国の「過去清算」早期履行を求める国際的抗日包圍網の形成を呼び掛けるなど、拉致問題のわい小化と多額の「補償」獲得を狙った動きをみせた。

〈安倍政権への強硬姿勢を堅持しつつ、各界への働き掛けを強化〉

北朝鮮は、ミサイル発射(7月)や核実験(10月)後も、「朝日平壤宣言は有効」との認識を示す一方、我が国の一連の対北朝鮮措置(次表参照)を「朝日平壤宣言違反」と決め付け、「必ず対抗措置を講じる」などと強硬姿勢を示している。

また、安倍政権に対しては、当初は、同政権の出方を見極める姿勢をみせ、激しい非難は控えていたものの、同政権の拉致問題への取組強化や北朝鮮の核実験などへの対応に強く反発し、我が国の6者協議への参加に反対するなど、同政権への非難を強めている。

北朝鮮は、今後も、朝鮮総聯などを介し、我が国政財界、マスコミ、親朝団体関係者らに対し、我が国世論の転換に向けた働き掛けを強め、さらに、内外情勢の展開によっては、対日姿勢をより硬化させることも考えられ、各種の不法有害活動の可能性も含め、その動向には警戒を要しよう。

我が国政府の主な対北朝鮮措置	
ミサイル発射に対する措置 (7月5日発表・実施)	<ul style="list-style-type: none"> ・「万景峰92」の入港禁止 ・北朝鮮当局職員の入国の原則禁止 ・北朝鮮を渡航先とする在日北朝鮮当局職員の再入国の原則禁止 ・我が国国家公務員の北朝鮮向け渡航の原則見合わせ
国連安保理決議第1695号に基づく措置 (9月19日発表・実施)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮のミサイル又は大量破壊兵器開発と関係する疑いの強い15団体・1個人への資金移転阻止(支払い・資本取引規制)

核実験実施表明に対する措置 (10月11日発表)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮籍を有する者の入国の原則禁止(即日実施) ・すべての北朝鮮籍船の入港禁止(10月14日実施) ・北朝鮮からのすべての品目の輸入禁止(〃)
国連安保理決議第1718号に基づく措置 (11月14日発表)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮への「奢侈品」(乗用車、酒類、たばこ等24品目)の輸出禁止(11月15日実施)

(4) 「友好」から一転、相互不信と対立を深めた中朝関係

- 金正日訪中では「友好関係」をアピールするも、中国は、北朝鮮のミサイル発射・核実験を強く非難、立場の相違が顕在化—
- 両国は、相互不信の中、関係維持を模索か—

〈年初の金正日訪中で、互いに友好姿勢をアピール〉

中国は、第4回6者協議共同声明の採択が、北東アジアの安定と朝鮮半島の非核化をもたらし得る大きな成果と捉え、採択後時を経ずして、胡錦濤国家主席が同職就任後初めて北朝鮮を訪問した(2005年(平成17年)10月)。北朝鮮側もこれに答礼する形で、1月に金正日総書記が訪中、中国の「改革・開放」政策を称賛し、北朝鮮の経済発展に向けた中国との経済交流推進の意欲を表明するなど国際社会に両国の「友好・協力」ムードを印象付けた。

中朝間では、このような友好ムードを背景に、各種の経済活動が引き続き活発に展開され、貿易規模も過去最高に達した2005年(平成17年)の水準を維持した。ただ、北朝鮮側には、重要な港や鉱山資源などに対する中国の関与が強まることをめぐって、中国の経済圏に組み込まれるとの懸念もうかがわれた。

〈北朝鮮の核実験で中朝関係に亀裂〉

北朝鮮は、米国が科した「金融制裁(2005年(平成17年)9月)」に強く反発し、これを理由に6者協議への復帰を拒み続けた上、中国の自制勧告を無視して7月にミサイルを発射し、さらに、10月には核実験の挙に出た。

これに対し中国は、強い憤りをあえて表明するとともに、更なる核実験の実施など危険な行動の抑止を目指して、安保理での制裁決議に賛成し、中朝国境地帯における警戒を強化した。その一方、北朝鮮の制御不能化や危険な「核保有国」化を危惧し、その回避のため、「人道的支援」などと称して食糧・エネルギーなどの経済支援継続の姿勢を示すとともに、唐家●(王ヘンに旋)國務委員を訪朝させるなど事態の沈静化に努め、北朝鮮に6者協議復帰を強く働き掛けた。中国のこの働き掛けの後、北朝鮮は、北京での米中朝6者協議首席代表の非公式協議に応じ(10月)、6者協議復帰の意向を表明した。さらに、中国は、北朝鮮の6者協議早期復帰に向け、安保理の制裁決議を「真剣に履行する」(11月19日、胡錦濤主席)ことを表明するなど、支援と圧力を織り交ぜた対応姿勢をとった。

両国がこのような駆け引きを続ける背景には、北朝鮮にとって、経済・外交など各分野における中国の支援が体制存続のため不可欠であり、また、中国にとっても、過度な対北朝鮮圧力によって北朝鮮の体制崩壊や騒乱が生じた場合、自国の経済建設や安定維持に深刻な影響を及ぼしかねないとの事情が存在する。

〈中朝は相互不信の中、今後も関係維持にも腐心か〉

中国は、今後とも、北東アジアの安定を最優先する立場から、性急・過度な圧力に反対しつつ、北朝鮮とのパイプの維持及び北朝鮮への支援と圧力の使い分けや対米説得などにより、6者協議の枠組み維持に努めるであろう。また、その上で、北朝鮮の「核保有国」化の企図や同国の体制の将来あるいは国外からの圧力が北朝鮮国内に与える影響などについて、様々な対応策や可能性を慎重に検討しながら、その制御不能化を抑止しつつ安定の確保を図っていくものとみられる。

一方、北朝鮮は、このような中国の思惑を承知し、また、その対応に不満を抱きつつも、体制の存続に不可欠な支援獲得の必要性から、中国との関係維持に一定の配慮を払わざるを得ないであろう。しかし、中国からの各種働き掛けや情報流入、安保理決議などにみられた対北朝鮮政策をめぐる米中の「協調」など新たな事態に対しては、金正日体制の安定や「外交の自主性」を危うくするものとみて、厳しく警戒・対応していくものとみられる。

(5) 北朝鮮のミサイル・核問題で迷走する南北関係

- 北朝鮮は、「拉北者」問題などで当局間対話に前向きな姿勢を示すも、ミサイル発射以降の韓国の対応に反発、対話を中断—
- 盧武鉉政権は、批判が強まる対北朝鮮宥和政策の基調維持に苦心—

〈北朝鮮は、「拉北者」問題などで柔軟姿勢を示し、韓国から実利獲得を企図〉

北朝鮮は、韓国に対し、6.15南北共同宣言5周年(2005年(平成17年))などで醸成された友好ムードの継続・深化を

目指して、「我が民族同士」、「民族共助」など民族感情に訴えるスローガンの下、韓国内に「反保守大連合」の結成を呼び掛けるなどの働き掛けを続けた。

また、韓国国民間に関心の高い「拉北者」(韓国人拉致被害者)問題に関しては、第7回南北赤十字会談(2月、金剛山)で、それまでの「存在せず」との立場を改め、「朝鮮戦争時期以降の行方不明者」との表現で、その生死確認問題などの協議に応じる姿勢をみせたのに続き、第18回南北閣僚級会談(4月、平壤)の共同報道文では、同問題の実質的解決に向けた協力を言及した。また、我が国のDNA鑑定により拉致被害者・横田めぐみさんの夫の可能性の高い「拉北者」金英男氏については、南北離散家族再会事業で、同人を韓国在住の母親らと対面させた(6月、金剛山)。「拉北者」問題をめぐる北朝鮮のこのような対応は、韓国側から同問題と引き換えに大規模経済支援を獲得する狙いがあったものとみられる。

〈ミサイル発射後、南北関係は冷却化。盧武鉉政権は宥和政策の維持に苦心〉

北朝鮮は、第19回南北閣僚級会談(7月、釜山)において、韓国側がその直前に行われた北朝鮮のミサイル発射に遺憾の意を表明し、コメ・肥料の支援を凍結したことに強く反発し、協議を中断、帰国した。加えて、韓国側に対し、「北南間に人道問題は事実上存在しなくなった」(7月、朝鮮赤十字会委員長)と主張、南北離散家族再会事業の中止を一方的に通告し、南北間の政府間対話及び人道的事業の門を閉ざすに至った。

また、核実験を受けた安保理での対北朝鮮制裁決議採択後は、韓国の拡散に対する安全保障構想(PSI)参加の動きや金剛山観光事業の見直しを牽制する各種声明・談話を繰り返し発表するとともに、北朝鮮との交流に積極的な民主労働党や複数の民間団体代表団の訪朝を受け入れるなどして、韓国の対北朝鮮宥和政策の維持を働き掛けた。

一方、韓国内では、北朝鮮のミサイル発射・核実験を受けて宥和政策に対する非難世論が高まり、大統領の支持率も就任以来初めて10%台に低下した。これに対し、盧武鉉政権は、核実験直後に大統領自ら宥和政策見直しの可能性に言及したものの、その後は、金剛山観光事業と開城工業団地事業について、「朝鮮半島の平和と安全の象徴であり、北朝鮮に市場経済の経験を伝え、開放に導く重要な役割を負っている」(11月6日、施政方針演説)との理由付けの下、基本的に継続する方針を決定したほか、米国が求めていたPSIへの正式参加も見送るなど、宥和政策の基調維持に努めた。

このような中、韓国では、北朝鮮の指令を受け同国国界に対する働き掛けなどを実行してきたとされる工作員グループが摘発され(10月)、社会に大きな波紋を及ぼした。

〈韓国大統領選挙を視野に、今後、北朝鮮が対韓働き掛けを強める可能性も〉

2007年(平成19年)12月に予定されている韓国大統領選挙では、盧武鉉政権の対北朝鮮宥和政策の継続の是非が争点となり、その結果は、北東アジア情勢に大きな影響を与えるものとして注目される。現政権側は、同選挙での勝利を目指し、南北首脳会談開催を模索しているとも伝えられており、その動向が注目される。

北朝鮮は、韓国のような状況を注視しながら、野党ハンナラ党を始めとする保守勢力に対する非難を強めるとともに、反保守勢力の団結を呼び掛けるなどして、宥和政策支持勢力の基盤拡大、同勢力による政権維持に向け、公然・非公然両面からの働き掛けを強めていくものとみられる。

(6) 逆風の中で組織の結束・統制強化に努める朝鮮総聯

—北朝鮮のミサイル発射・核実験を正当化、「日本当局による弾圧との闘争」を強調して「組織死守のための総決起」を呼び掛け—

〈活動家・会員の北朝鮮への反発・動揺が増大、組織力が一層減退〉

朝鮮総聯は、2002年(平成14年)の金正日総書記による日本人拉致自認以降顕著になった組織力(勢力、資金調達力)の減退傾向に歯止めを掛けるべく、近年、在日朝鮮人の組織への結集や思想教育の強化に取り組んできた。こうした中で行われた北朝鮮のミサイル発射(7月)や核実験(10月)は、朝鮮総聯の組織と活動に更なる打撃を与えた。

この結果、一般会員から幹部活動家に至るまで北朝鮮に対する反発が増大し、組織離脱者の増加傾向が顕著になり、会員が朝鮮人学校への子女の入学勧誘を拒否する事例や商工人からの賛助金減少により財政が悪化した組織も見られた。また、北朝鮮の水害救援のための募金活動で、会員の募金拠出の拒否や活動家の募金取組忌避の事例がみられるなど、活動面での低調傾向も明らかになった。さらに、ミサイル発射に伴う我が国政府の対北朝鮮措置によって、「祖国と同胞を結ぶ象徴的存在」としてきた貨客船「万景峰92」の入港が禁止されたことは、北朝鮮への活動家派遣や物資送付などへの支障にとどまらず、多くの活動家・会員に動揺をもたらした。

〈ミサイル発射・核実験の「正当性」を強調、組織引締めを図る〉

朝鮮総聯中央は、こうした状況に強い危機感を抱き、8月以降、中央幹部の地方指導を繰り返したほか、緊急学習会を全国で開催するなど、組織の動揺防止と引締めを図った。

これら活動では、「ミサイル発射は当然の権利としての自衛的軍事訓練」、「核実験は米国の対朝鮮圧殺策動への対抗措置」などと主張してミサイル発射・核実験を正当化し、理解を訴えた。

また、朝鮮総聯を取り巻く情勢について、これまでになく厳しいとした上で、組織防衛のためには、金正日総書記への忠誠心の堅持と、「万景峰92」入港禁止反対活動など対朝鮮総聯「圧力」との闘争が必要である旨を強調した。とりわけ、我が国政府による一連の対北朝鮮措置に対しては、朝鮮総聯施設に対する固定資産税減免見直しなどの動きと

あわせて、「日本当局によるかつてない悪らつな朝鮮総聯破壊策動・政治的弾圧」と決め付け、「糾弾し、撤回させるための敵との闘争」と称して措置撤回活動への決起を促し、組織内の士気高揚・団結強化を図った。

〈対北朝鮮措置撤回を求める宣伝活動を活発化〉

朝鮮総聯は、ミサイル発射後、対北朝鮮措置に反発を示しつつも、厳しい対北朝鮮世論に配慮し、我が国政府を非難する活動を自制していた。しかし、北朝鮮が6者協議への復帰の意向を表明した(11月1日)のを機に、「6者協議再開発表などで情勢は好転」との認識の下、「祖国と足並みを揃え、組織死守のため総決起する」との方針に基づき、抗議・要請活動を活発化させた。これら活動では、対北朝鮮措置や固定資産税減免見直しなどを「在日朝鮮人の権益と人権を侵害する暴挙」と主張して、異例の国会前での座込みや全国主要都市での街頭宣伝を実施したほか、地方活動家に地元選出国會議員への支援要請を行わせた。また、在日外国人記者や国際機関へのアピールなども実施した。

〈第21回全体大会に向け結束強化を企図〉

朝鮮総聯は、活動家・会員の北朝鮮への不満が根強い中、2007年(平成19年)5月に開催する第21回全体大会までの間、「6か月運動」と称して、「万景峰92」入港禁止反対活動など諸般の活動を集中的に展開し、同運動を軸に組織の結束強化を図るものとみられる。特に、対北朝鮮措置を「人権侵害」と殊更アピールすることで、我が国の厳しい対北朝鮮世論の転換にもつなげるよう努めるであろう。

コラム

朝鮮総聯・韓国民団の「和合」とその破綻

朝鮮総聯と韓国民団は、初のトップ会談を行い、両団体の「和合」をうたった「共同声明」を発表したが、北朝鮮のミサイル発射を契機に「和合」は破綻。

その背景には、日本社会との共生を志向する民団と、金正日総書記への忠誠を貫き、ミサイル発射も正当化する総聯との体質の違いが存在。

- 4. 11 河丙鈺民団団長の訪韓時、盧武鉉大統領が在日同胞の和合に賛同
- 5. 17 徐萬述総聯議長と河丙鈺民団団長が会談。6項目の「共同声明」発表
(以後、民団内部で「和合」反対、声明撤回要求が拡大、組織が混乱)
- 7. 6 民団中央が北朝鮮のミサイル発射を理由に同声明の白紙撤回を表明
- 8. 22 河丙鈺団長が辞任
- 9. 21 民団第50回臨時中央大会で「和合」に消極的な鄭進が団長に就任

2 中国

- (1) 胡錦濤国家主席、政権基盤の強化を図りつつ、「和諧社会」実現を指向
 - 「和諧社会」構築を目指すも社会・経済問題は深刻化—
 - 腐敗対策強化を盾に上海市党委書記らを処分し、権力基盤を強化—

〈胡錦濤政権の重要指針として「和諧社会」の構築を提示〉

胡錦濤政権は、社会を不安定化させる国内の貧富格差や汚職・腐敗などが深刻化する中、3月開催の第10期全国人民代表大会(全人代)第4回会議では、高度経済成長に伴う貧富の格差拡大や環境汚染及び幹部の腐敗などの諸問題を解決し、「都市と農村の発展の調和」、「人と自然の調和」など「和諧社会(調和のとれた社会)」構築に取り組む姿勢を示した。

10月開催の中国共産党第16期中央委員会第6回全体会議(6中全会)では、2020年(平成32年)までの中・長期的な国家運営の重要指針として、「和諧社会」の構築を前面に掲げた(コラム参照)。



天安門広場に掲げられた「和諧社会」スローガン(共同)

〈社会の不安定化要因となる汚職・腐敗の取締りを本格化〉

胡錦濤政権は、一部の企業家や官僚らによる汚職・腐敗問題が「和諧社会」構築の阻害要因であり、これに対する民衆の不満が社会の不安定化要因となりかねないことから、汚職・腐敗対策の強化に取り組んだ。